

# 事務事業実績測定調査

R4調書番号 144

事務事業名称	生活保護事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち								
	実行計画名		6-3.地域福祉の推進								

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	1950(S25)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活に困窮する市民等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	様々な要因により生活が困窮し、自立が困難な状態			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。				
事業概要	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			保護費を支給する。(当該年度新規受給)				保護費支給申請を受ける。(当該年度新規受給)				
指標設定	指標説明		当該年度保護開始世帯数				当該年度申請受理数				
	指標種類		減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績		672	682	692	702	743	752	761	770
	達成度		91%				91%				
	ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			様々な困難を抱えた保護受給者が、課題を解決して自立する。				相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。(既存受給者)				
指標設定②	指標説明		保護廃止世帯数				保護受給世帯数				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績		583	568	553	538	5,793	5,848	5,903	5,959
	達成度		117%				99%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	50.28
再任用	4.15
任期付職員	9.58
会計年度任用職員	9.06
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	490,784	487,159	454,685		
	会計年度任用職員	26,881	22,337	32,365		
	特別職非常勤	1,964	1,964	1,964		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	519,629	511,460	489,014		
	物件費計	12,879,091	13,080,954	13,143,066	13,688,071	96.0%
	歳出計	13,398,720	13,592,414	13,632,080		
歳入	国庫支出金	9,782,035	9,762,289	9,505,642	9,972,698	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	154,979	142,303	155,545	50,000	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	9,937,014	9,904,592	9,661,187	10,022,698	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	2,942,077	3,176,362	3,481,879	3,665,373	

### 5. 総括的分析

総括的分析	物価高騰の影響もあり、保護の申請・開始は見込みより増加した。就労等で自立など廃止世帯数も伸びた為、保護受給世帯数は、見込みを若干上回る程度となった。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	このまま継続して事業を進める。

# 事務事業実績測定調書

事務事業名称	中国残留邦人等支援事業										
測定年度	2022(R4)年度		部	福祉事務所			課	生活福祉課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2008(H20)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	第2次世界大戦に起因して生じた混乱等により日本に引き揚げることができず、引き続き、日本以外の地域に居住することを余儀なくされた邦人、及びそのような境遇にあった邦人と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	生活が困窮し、自立が困難な状態			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。				
事業概要	中国残留邦人等のおかれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。 相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしができる。				相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付金を支給する。			
指標設定	指標説明		訪問件数				支援対象世帯数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		14	14	14	14	14	14	14	14
	実績		13	18	12		13	12	11	
達成度			86%				79%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.97
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,736	7,621	7,578		
	会計年度任用職員	2,985	3,150	3,146		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,721	10,771	10,724		
物件費計	59,405	53,316	41,613	64,377	64.6%	
歳出計	70,126	64,087	52,337			
歳入	国庫支出金	43,928	45,089	35,748	37,668	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	43,928	45,089	35,748	37,668	
一般財源（物件費に充当されるもの）	15,477	8,227	5,865	26,709		

### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの感染予防のため、面会制限のある入院中の対象者を除く、全世帯への訪問を実施し、生活支援に努め、適切な支援給付を行った。対象者の地域での生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを守れたと考える。今後は対象者の高齢化により対象者がさらに減少していくと思われる。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	訪問や電話により、より細かく丁寧な支援を実施し、医療や介護の需要に適切に対応していく。

事務事業名称	生活保護受給者自立支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち									
	実行計画名	20-2.雇用機会の確保									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2005(H17)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	就労意欲がない、長期間未就労、育児で就労に制限がある等様々な要因により就労に至っていない。また、就労してもすぐに退職してしまう。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起やきめ細かい助言・指導を行う等支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。				
事業概要	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。 就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレーニングを行うとともに、求人情報の提供やハローワークへの同行などを行い、求職活動を支援する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		就労が実現し、社会的、経済的に自立する。				参加者に対し、支援を実施する。				就労支援プログラムの参加者を募る。			
指標設定	指標説明	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数				生活保護受給者に対する就労支援プログラムの支援延べ件数				生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加人数			
		単位		人		単位		件		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	150	150	150	150	1,000	1,000	1,000	1,000	260	260	260
	実績	97	124	128		1,615	1,835	1,627		207	249	213	
	達成度	85%				163%				82%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.08
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	2.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,613	8,486	8,437		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	19		
	人件費計	8,613	8,486	8,456		
物件費計	20,286	21,172	20,851	21,758	95.8%	
歳出計	28,899	29,658	29,307			
歳入	国庫支出金	23,489	16,199	14,917	14,966	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	23,489	16,199	14,917	14,966	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	4,973	5,934	6,792		

### 5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度は新型コロナウイルスも落ち着きをみせ、事業参加者数は減少しているものの、就労決定者数は128人と前年度より4名増え、就職率は令和3年度49.8%から令和4年度は60.09%と上昇した。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	このまま継続して事業を続ける

事務事業名称	生活保護適正化体制整備事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		29.市民との情報の共有化を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2013(H25)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	関係機関に相談していない生活困窮者および不正受給等の不適切な保護を受給している者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	関係機関に相談していない生活困窮者については、生活に困窮しているにもかかわらず、関係機関に適切な相談ができず、困窮状態が継続している市民が存在すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者については市の職員の訪問調査等の対応では、発見できない不正受給等の不適切な状態で保護を受給している市民が存在すること			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適切な保護受給の状態を是正すること				
事業概要	生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。  生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		生活困窮者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。	生活保護情報ホットラインを設置し、広く市民から生活困窮者の情報を求める。
指標設定	指標説明	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活困窮者)	情報提供件数(生活困窮者)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 件	単位 件
	目標(見込み)	R2 20 R3 20 R4 20 R5 20	R2 20 R3 20 R4 20 R5 20
	実績	0 1 5	0 1 16
達成度	25%		80%
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		生活保護の不正受給者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。	生活保護情報ホットラインを設置し、市民から生活保護の不正受給の情報を求める。
指標設定②	指標説明	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活保護の不正受給)	情報提供件数(生活保護の不正受給)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 件	単位 件
	目標(見込み)	R2 90 R3 90 R4 90 R5 90	R2 90 R3 90 R4 90 R5 90
	実績	67 53 50	72 57 55
達成度	56%		61%

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.41
再任用	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,272	5,283	3,455		
	会計年度任用職員	11,642	10,933	8,681		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,914	16,216	12,136		
	物件費計	227	130	101	152	66.4%
	歳出計	17,141	16,346	12,237		
歳入	国庫支出金	0	9	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	9	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	227	121	101	152	

### 5. 総括的分析

総括的分析	生活保護情報ホットライン等による、生活困窮者の情報提供は16件であり、生活保護に関する説明を行いそのうち5件が生活保護受給につながった。生活困窮相談窓口による生活困窮者の相談が身近にできるようになったことに加え、自身で相談ができない生活困窮者のは情報提供先として今後も継続実施する必要がある。不正受給の情報提供件数は55件あり、50件について調査を完了し、保護の停廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正求める市民からの情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市民から寄せられた情報に迅速にかつ適正に処理する。



# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 871

事務事業名称	生活福祉課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活保護事業・生活困窮者支援事業に対して、必要となる事務を実施する。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	制度の複雑化等により、運営事務について増加している。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。				
事業概要	課の運営業務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.25
再任用	0.37
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	21,134	20,821	19,440		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	21,134	20,821	19,440		
物件費計	19,793	20,918	21,080	24,194	87.1%	
歳出計	40,927	41,739	40,520			
歳入	国庫支出金	3,896	3,658	2,531	3,642	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	1,501	554	1,200	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	3,896	5,159	3,085	4,842	
一般財源（物件費に充当されるもの）	15,897	15,759	17,995	19,352		

### 5. 総括的分析

総括的分析	法令を遵守し、生活福祉課所管事務を適性かつ効率的に執行した。
-------	--------------------------------

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も現状を維持し、事務処理の適正化に努める。